

2019年3月29日の英国のEU離脱、いわゆるBrexitに向け、交渉を行っている英国とEU。交渉の難航が伝えられているなか、その実情と各国の見通しを直接ヒアリングし、実際の英国およびEUの空気感を体験した上で今後の対応を検討するべく、関経連は2018年11月11日～16日に松下正幸副会長・国際委員長を団長とする調査団をベルギー・ドイツ・英国に派遣した。ここでは調査団の派遣を通して見えた、それぞれの国の事情とそれに基づくBrexit等に対する見方や対応策を紹介する。



どうなる？ **Brexit**

2016年6月の国民投票でEU離脱(Brexit)を決定した英国。離脱に傾いた要因として次のようなものもあげられている。

一つは、国民に英国独自の法の支配を取り戻したいとの思いが強かったことである。世界初の産業革命を起こし、議会制民主主義を確立するなど、英国は世界をリードしてきた超大国であるという自負は今も英国人に根づいている。それゆえ、EU加盟各国の国内法を超越するEU法に対する拒否感が特に中高年層の間で

はいまだ根強い。そしてもう一つが人の移動の自由を制限するというねらいである。英国では東欧諸国から国内に流入する移民が公的医療保障制度を利用することへの反感が強かったが、2015年から急増したシリア難民の流入がこの思いにさらに拍車をかけた。

○ 難航する交渉

2017年6月に英国とEUの離脱交渉が開始されたものの、交渉は難航した。その最大の原因が、アイルランド共和国と英領北アイルランドの国境の取り扱いである。

英国への貿易依存度が高いアイルランドにとって、

北アイルランドとの国境における人とモノの移動の自由の確保は死活問題である。EUは加盟国であるアイルランドの要望を受け、北アイルランドの関税同盟残留を求めている。しかし、英国の離脱強硬派は、北アイルランドも含めた英国全体の関税同盟からの脱退を主張した。

2018年11月14日に英国メイ政権が了承した合意案には、「移行期間」中に国境問題に決着がつかない場合、将来の関係が固まるまで北アイルランドだけでなく、英国全体が関税同盟に残留する方針が盛り込まれた。これは、「移行期間」に国境問題で合意できなくとも、関税ゼロをはじめ、英国とEU間の現状の通商関係を保つことを意味する。これに離脱強硬派から強い反発の声が上がっており、EUが11月25日に開催した理事会で最終承認を済ませたのに対し、英国議会での承認のめどは立っていない。

メイ首相は2017年6月に与党保守党が単独過半数を取ることを狙い、解散総選挙を実施したが及ばず、民主統一党(DUP)との閣外協力により、なんとか過半数を維持している。DUPは北アイルランドの関税同盟残留には強硬に反対、英国全体での関税同盟脱退を強く主張する立場を取っている。一方、保守党内は離脱穏健派と離脱強硬派のコンセンサスが取れない状態となっている。これは、保守党には元来EUに対する統一見解がなかったため、EU残留派、離脱強硬派、離脱穏健派と各党員が自らの考えに基づく主張を展開していることが原因である。また、最大野党の労働党は政権

の奪還を最優先課題に掲げており、どのような合意案でもすべて否決する構えである。このような状況のなか、メイ政権がどのように合意案の承認を得るのかに注目が集まっている。

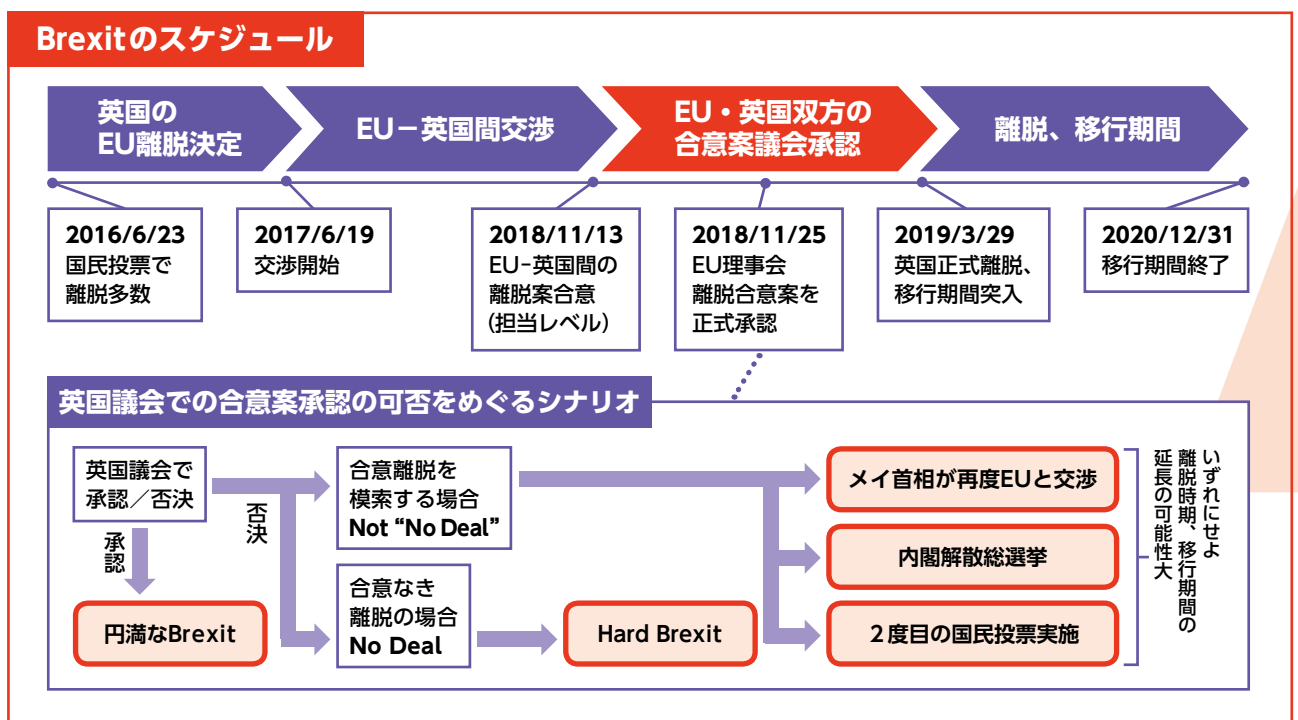
こうしたBrexitをめぐる情勢や交渉の行方が日本企業の海外事業展開に影響を及ぼすことは必至である。そこで当会では、離脱交渉の見通しや、今後の英国とEUの関係、EUの将来性に加え、欧州と米国トランプ政権との関係性等について各国関係者の生の声を聞くべく、EUの中心地であるベルギー、2021年の任期満了をもってメルケル首相の退任が決まったドイツ、Brexitの当事者である英国を巡る「欧州経済調査団」を派遣した。

各国でのヒアリング結果を次に紹介する。

ベルギー

首都ブリュッセル

いにしえより欧州の交通・物流拠点として栄え、「欧州の交差点」といわれるベルギー。欧州委員会や欧州理事会といったEUの主要行政機関が置かれ、EUの中心としての役割を果たしている。第1次世界大戦、第2次世界大戦と2度にわたりドイツとフランスの対立に巻き込まれ、全土が戦火にさらされたベルギーにとって、ドイツとフランスが経済的・政治的に協力する枠組みであるEUは、自国の経済の安定および平和維持に必要な不可欠な、維持すべき共同体であるという認識が強い。



◆ Brexitの見方：あらゆる結果に備えて

Brexitの展開について、ヘルマン・ファン・ロンパイ欧州理事会前議長は、英国議会での合意案承認は難しいとの見通しを述べた。しかしこれは想定内であり、英国側のどのような結論にも対応できるよう、EU側はさまざまなシナリオを想定した作業部会を設置していると強調した。また、クリス・ペータース 副首相兼雇用・経済担当大臣は、ベルギー企業およびベルギー進出企業向けにBrexitのあらゆる展開に備えたロードマップを複数の言語で作成していると語った。



ヘルマン・ファン・ロンパイ 欧州理事会前議長との懇談

◆ 米国トランプ政権に対する見解：今後を注視

「トランプ大統領は2国間での交渉を好むため、EUという共同体を非常に嫌っている。特にG7にEU首脳として欧州理事会議長と欧州委員長の2名が出席することに強い不満を表明していた」と述べた林肇 駐ベルギー日本大使。ファン・ロンパイ氏からは、現在、トランプ大統領は対中国の貿易戦争に注力しており、欧州への批判は控えているが、米国の中間選挙で民主党が下院の過半数を取ったこともあり、今後、支持集めのためのより過激な発言が増える可能性もあるとの観測を伺った。

ドイツ

日本人の街、デュッセルドルフ

日本企業が数多く集まるドイツのデュッセルドルフでは、在外公館や日本商工会議所などを訪問。現地で働く日本人からもEUの中心国の一つであるドイツで感じるBrexitの印象やドイツ国内の政局などについて聞いた。

ドイツでは、ドイツキリスト教民主同盟の地方選の連敗を受け、党首を務めるメルケル首相が2021年の任

期満了をもって首相の職を退くと発表した。フランスのマクロン大統領とともに、EU派の首脳としてEUを主導してきたメルケル首相の退任表明が今後のEUに与える影響は非常に大きいとみられている。

こうした既存の中道政党離れはドイツに限ったことではなく、実は欧州全体にみられる傾向である。その理由としては、移民の増加に伴い選挙に参加する人々の生活が多様化し、支持政党も多様化していることなどがあげられている。

◆ Brexitの見方：好機ととらえる動きも

日本商工会議所のメンバーからは、EU離脱後の英国と大陸欧州間のスムーズな人とモノの移動の確保を切望する声相次ぎ、Brexitによるサプライチェーンへの影響を心配する向きが多かった。一方、デュッセルドルフを州都とするノルトライン＝ヴェストファーレン州では、欧州での営業・製造拠点を英国から大陸欧州に移す企業の誘致を担当する大臣ポストを新たに設け、ビジネス界の重鎮フリードリヒ・メルツ氏を任命した。このようにBrexitを好機ととらえる動きも出てきている。

◆ 米国トランプ政権に対する見解：日本のプレゼンスが向上

トランプ政権との貿易摩擦について、磯正人 駐デュッセルドルフ日本総領事からは、「トランプ大統領のメルケル首相に対する度重なる“口撃”や米欧貿易摩擦により、ドイツでは“信頼できるパートナー”として日本のプレゼンスが向上した側面がある」との指摘があった。



デュッセルドルフ日本商工会議所との昼食懇談会

英国

首都ロンドン

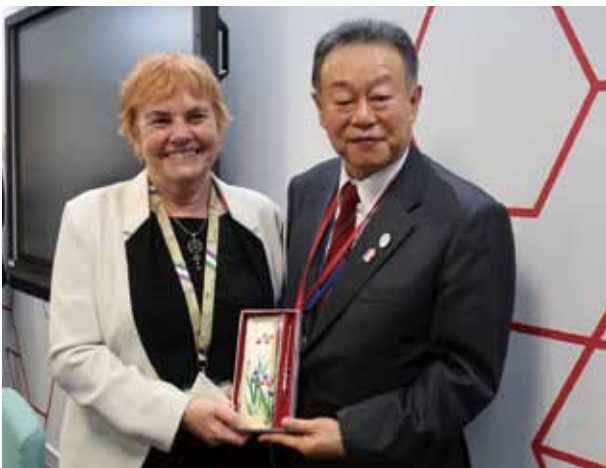
Brexitの当事者、英国は離脱交渉の進捗や離脱後のEUとの関係性などをどう見ているのか。政府関係者や関係省庁の担当者を中心にヒアリングを行った。

◆ Brexitの見方：総じて楽観的

EU離脱省のリーズ・ボウエン国際条約・貿易部長は「英国議会で合意案が承認される確率は50：50と見ており、現状では楽観視している。もし否決された場合でも、2回目の離脱是非を問う国民投票は行わない」との見方を示した。

ヴィヴィエン・ライフ 国際通商省アジア・オセアニア交渉担当部長は、「どんな形で離脱することになった場合でも、英国政府はEUがEU域外の国々と結んだEPAを踏襲した通商協定を英国とEU域外国との貿易に適應できるように検討しており、カナダとはすでにその方向で交渉を進めている。日欧EPAが離脱前に発効した場合も、同様の措置を取りたい」と述べた。

グラハム・スチュアート 下院議員・対英投資担当政務次官からは、Brexitによる対英投資額の減少が予測されていたが、2016年以降の投資額は毎年増加を続けており、2018年度の直接投資額国別ランキングでは英国が中国に次いで2位となっていること、離脱後は法人税の引き下げをはじめ、外国企業がビジネスしやすい環境へとさらに整備を進めるとの説明があった。Brexitにより「EU規制」という縛りから自由になるため、今後の英国経済は良くなっていくとの見解も示された。



ヴィヴィエン・ライフ 国際通商省アジア・オセアニア交渉担当部長との懇談

◆ 米国トランプ政権に対する見解：より良い関係に

これからの米英関係について鶴岡公二 駐英日本大使は、より良くなっていくとの見方があるとコメントした。EU加盟中から英国は米欧貿易摩擦の対象にはあまり入っていなかったということもあるが、2国間交渉を好むトランプ大統領はBrexitを評価しており、今後、米英間での合意はスムーズに進むだろうとのことであった。

調査団派遣で見たこと

—— 今後の展開と日本企業の対応

ドイツの情勢に関する部分でも触れたが、近年の欧州では、既存の中道政党の支持者離れと、緑の党や極右政党の躍進が各国で起こっている。またイタリアでは、コンテ政権が提出した予算案がユーロ圏の財政規律を順守していないとして、EUから是正措置が勧告されたが、コンテ首相はこれに従わないことを表明。EU創設時からの加盟国の反抗は驚きをもって報道された。

こうした出来事から、英国を皮切りに他のEU加盟国からも離脱の動きが出ることを危惧する声もあったが、現状そのようなことは起こらないというのが、今回の調査でEU・英国に共通した見解であった。EU経済が堅調であること、シリア難民の流入に歯止めがかかりポピュリズムの高まりが抑制され始めたことが理由としてあげられる。また、ドイツやフランスを除けばEUを離脱して一國で経済が成り立つ国がないことも一因である。

英国の経済も現在堅調に推移しているため、Brexitは確かに英国経済に打撃を与えるものの、それに耐え得る経済力が英国にはあると見られている。ただ肝心のBrexitについては、メイ首相は離脱案の閣僚間の合意にはこぎつけたものの、EU離脱相が突然辞任したり、12月12日にはメイ首相自身の信任投票が行われる事態に陥ったりするなど、与党内ではいまだコンセンサスが取れず、議会での合意のめどは立っていない。こうした状況やヒアリング結果をふまえると、英国議会で期限内に合意を得ることや、2019年3月29日に移行期間にスムーズに入っていくことは難しいと考えざるを得ない。

日本企業は、最悪の事態である「No Deal(合意なき離脱)」に至る可能性も視野に入れてサプライチェーンの混乱に備えるべきであり、2019年3月29日までに欧州の営業拠点あるいは製造拠点の機能を大陸欧州にも持つ等の対応が必要だと思われる。

当会としても今後もBrexitの動きを注視し、講演会など通じて会員企業にタイムリーな情報提供を行う。あわせてEUや英国とのパイプを維持・深化させることで、会員企業および関西経済に有益な関係の構築につなげていく。
(国際部 細川調)